

## 2023年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社cotta

上場取引所

東 福

コード番号 3359 URL <https://www.cotta.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒須 綾希子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 後藤 眞二郎

TEL 0972-85-0117

定時株主総会開催予定日 2023年12月23日

配当支払開始予定日

2023年12月25日

有価証券報告書提出予定日 2023年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年9月期の連結業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	8,615	2.6	797	44.6	830	42.2	570	42.7
2022年9月期	8,843		551		584		399	

(注) 包括利益 2023年9月期 570百万円 (42.7%) 2022年9月期 399百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	53.96		15.7	13.4	9.3
2022年9月期	37.83	37.61	12.4	9.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 百万円 2022年9月期 百万円

- 注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載していません。
2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。
3. 2023年9月期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権がすべて行使されたことにより、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	6,419	3,905	60.8	365.68
2022年9月期	5,995	3,353	55.8	316.49

(参考) 自己資本 2023年9月期 3,905百万円 2022年9月期 3,345百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	441	237	79	1,787
2022年9月期	447	136	130	1,661

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期		0.00		4.00	4.00	42	10.6	1.3
2023年9月期		0.00		8.00	8.00	89	14.8	2.3
2024年9月期(予想)		0.00		8.00	8.00		14.8	

(注) 上記の配当金総額には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式に対する配当金が含まれております。

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日～2024年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,478	10.0	836	4.8	859	3.4	577	1.2	54.12

(注) 1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期	11,223,513 株	2022年9月期	11,117,313 株
期末自己株式数	2023年9月期	544,526 株	2022年9月期	547,726 株
期中平均株式数	2023年9月期	10,580,650 株	2022年9月期	10,571,992 株

(参考) 個別業績の概要

2023年9月期の個別業績(2022年10月1日～2023年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	6,474	4.0	481	138.0	514	116.5	353	120.1
2022年9月期	6,746		202		237		160	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	33.43	
2022年9月期	15.20	15.11

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しており、2022年9月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算出にあたり、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

3. 2023年9月期に係る潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権がすべて行使されたことにより、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	4,206	2,415	57.4	226.24
2022年9月期	3,828	2,081	54.2	196.16

(参考) 自己資本 2023年9月期 2,415百万円 2022年9月期 2,073百万円

(注) 1株当たり純資産の算出にあたり、期末自己株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式が含まれております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますので、この数字に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による社会活動の制限が徐々に緩和され、経済活動の正常化が進む兆しが見られたものの、ウクライナ危機の長期化や円安の進行に伴う原材料価格やエネルギー価格の高騰等により、生活防衛意識の高まりが個人消費に影響を与える等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、当社グループは、お客様一人当たりの客単価上昇を重視する経営戦略に切り替えており、特に客単価が高いBtoB事業への人的リソースや広告宣伝費を優先投入することによって、客単価が2倍程度高いBtoB事業が順調に推移いたしました。それに伴い、運賃コストが当初の予想より大幅に改善いたしました。さらに現場の出荷作業も効率化が進み、残業や派遣社員等にかかる人件費も大幅に削減できたことで、利益率の大幅な向上につながりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は8,615,805千円（前年度比2.6%減）、営業利益は797,875千円（前年度比44.6%増）、経常利益は830,898千円（前年度比42.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は570,906千円（前年度比42.7%増）となり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高益を達成いたしました。

なお、当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は、6,419,955千円となり、前連結会計年度末に比べ424,204千円増加しました。これは主にクリスマス商戦のために棚卸資産が173,126千円増加したことや、現金及び預金が125,903千円増加したことなどによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は、2,514,909千円となり、前連結会計年度末に比べ127,627千円減少しました。これは主に短期借入金が100,000千円増加した一方で、長期借入金が146,844千円減少したことや、支払手形及び買掛金が130,053千円減少したことなどによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、3,905,046千円となり、前連結会計年度末に比べ551,831千円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益570,906千円を計上したことなどによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の返済による支出146,844千円などがあつたものの、税金等調整前当期純利益832,755千円の計上に加えて、減価償却費124,470千円の計上および短期借入金の純増額100,000千円などにより、前連結会計年度末に比べ125,903千円増加し、当連結会計年度末には1,787,203千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、441,726千円（前年度比1.2%減）となりました。これは、主に法人税等の支払額216,995千円および棚卸資産の増加額173,126千円などによる資金の減少に対し、税金等調整前当期純利益832,755千円および減価償却費124,470千円の計上などによる資金の増加によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、237,068千円（前年度比73.4%増）となりました。これは、主に貸付けによる支出100,000千円および保険積立金の積立による支出83,624千円などによる資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、79,694千円(前年度比39.0%減)となりました。これは、主に短期借入金の純増額100,000千円などによる資金の増加に対し、長期借入金の返済による支出146,844千円および配当金の支払額42,843千円などによる資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

2023年5月に公表した新たな中期経営計画(2023-2026)では、新たなビジョン、パーパスの策定を軸に、中長期目線で大きな成長シナリオを描いております。

新たな中期経営計画(2023-2026)の基本方針は、2030年までに実現したい状態に向けて事業基盤を強化すること、また、BtoB事業を当社の主力事業として育成することを掲げております。

達成に向けての具体的な施策といたしまして、品揃えの強化やプロモーション施策の改善、新規顧客との接点強化や自社開発によるサービス拡充等を取り進める予定であります。

2024年9月期の連結業績予想につきましては、売上高9,478百万円(前年度比10.0%増)、営業利益836百万円(同4.8%増)、経常利益859百万円(同3.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益577百万円(同1.2%増)を予想しております。

なお、上記に記載した将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,801,308	1,927,212
受取手形及び売掛金	353,898	347,314
棚卸資産	1,837,761	2,010,887
その他	283,061	293,443
貸倒引当金	△3,960	△2,260
流動資産合計	4,272,070	4,576,597
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	886,761	842,336
機械装置及び運搬具(純額)	155,034	129,131
土地	392,744	392,744
リース資産(純額)	35,958	31,131
その他(純額)	12,243	15,696
有形固定資産合計	1,482,742	1,411,039
無形固定資産		
のれん	576	529
その他	61,856	57,039
無形固定資産合計	62,432	57,568
投資その他の資産		
繰延税金資産	67,421	73,781
その他	111,084	300,968
投資その他の資産合計	178,505	374,749
固定資産合計	1,723,681	1,843,358
資産合計	5,995,751	6,419,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	646,772	516,719
短期借入金	740,000	840,000
1年内返済予定の長期借入金	146,844	246,844
リース債務	13,071	16,493
未払法人税等	137,872	189,568
契約負債	12,885	11,792
賞与引当金	29,361	30,873
その他	313,984	313,383
流動負債合計	2,040,792	2,165,674
固定負債		
長期借入金	551,312	304,468
リース債務	26,211	17,608
株式給付引当金	16,454	18,221
退職給付に係る負債	7,605	8,937
その他	160	—
固定負債合計	601,743	349,235
負債合計	2,642,536	2,514,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	649,472	665,119
資本剰余金	622,640	638,287
利益剰余金	2,335,214	2,863,211
自己株式	△262,148	△261,571
株主資本合計	3,345,179	3,905,046
新株予約権	8,035	—
純資産合計	3,353,214	3,905,046
負債純資産合計	5,995,751	6,419,955

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	8,843,952	8,615,805
売上原価	6,100,411	5,687,298
売上総利益	2,743,540	2,928,507
販売費及び一般管理費	2,191,758	2,130,631
営業利益	551,781	797,875
営業外収益		
受取利息及び配当金	64	131
カタログ協賛金	25,116	19,541
電力販売収益	11,276	8,877
業務受託料	—	7,375
その他	8,939	10,299
営業外収益合計	45,397	46,225
営業外費用		
支払利息	8,810	7,667
電力販売費用	2,888	2,711
その他	1,277	2,824
営業外費用合計	12,976	13,203
経常利益	584,202	830,898
特別利益		
固定資産売却益	45	—
補助金収入	9,204	—
受取補償金	—	1,865
特別利益合計	9,249	1,865
特別損失		
固定資産除却損	612	9
固定資産圧縮損	8,953	—
棚卸資産廃棄損	4,315	—
特別損失合計	13,880	9
税金等調整前当期純利益	579,571	832,755
法人税、住民税及び事業税	183,246	268,209
法人税等調整額	△3,654	△6,360
法人税等合計	179,591	261,848
当期純利益	399,980	570,906
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	399,980	570,906

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	399,980	570,906
包括利益	399,980	570,906
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	399,980	570,906
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	649,472	622,640	1,979,571	△148,327	3,103,357
会計方針の変更による累積的影響額			△621		△621
会計方針の変更を反映した当期首残高	649,472	622,640	1,978,950	△148,327	3,102,735
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△43,715		△43,715
親会社株主に帰属する当期純利益			399,980		399,980
自己株式の取得				△115,304	△115,304
自己株式の処分				1,482	1,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	356,264	△113,821	242,443
当期末残高	649,472	622,640	2,335,214	△262,148	3,345,179

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,035	3,111,393
会計方針の変更による累積的影響額		△621
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,035	3,110,771
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		—
剰余金の配当		△43,715
親会社株主に帰属する当期純利益		399,980
自己株式の取得		△115,304
自己株式の処分		1,482
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	242,443
当期末残高	8,035	3,353,214

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	649,472	622,640	2,335,214	△262,148	3,345,179
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	15,646	15,646			31,293
剰余金の配当			△42,909		△42,909
親会社株主に帰属する当期純利益			570,906		570,906
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分				577	577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,646	15,646	527,996	577	559,867
当期末残高	665,119	638,287	2,863,211	△261,571	3,905,046

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	8,035	3,353,214
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)		31,293
剰余金の配当		△42,909
親会社株主に帰属する当期純利益		570,906
自己株式の取得		—
自己株式の処分		577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,035	△8,035
当期変動額合計	△8,035	551,831
当期末残高	—	3,905,046

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	579,571	832,755
減価償却費	135,787	124,470
のれん償却額	47	47
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,136	1,512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	420	△1,700
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△14,851	—
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,723	1,767
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	858	1,331
受取利息及び受取配当金	△64	△131
支払利息	8,810	7,667
固定資産売却損益 (△は益)	△45	—
受取補償金	—	△1,865
補助金収入	△9,204	—
固定資産圧縮損	8,953	—
固定資産除却損	612	9
棚卸資産廃棄損	4,315	—
売上債権の増減額 (△は増加)	125,816	△15,485
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△177,309	△173,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,271	△130,053
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46,161	△12,938
未払金の増減額 (△は減少)	△178,542	7,900
契約負債の増減額 (△は減少)	12,885	△1,093
その他	46,008	11,599
小計	597,089	652,665
利息及び配当金の受取額	35	103
利息の支払額	△8,948	△7,738
補助金の受取額	9,204	—
補償金の受取額	—	1,865
法人税等の支払額	△159,913	△216,995
法人税等の還付額	9,571	11,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,038	441,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△114,896	△22,898
無形固定資産の取得による支出	△11,334	△26,788
有形固定資産の売却による収入	54	149
保険積立金の積立による支出	△5,605	△83,624
貸付けによる支出	—	△100,000
その他	△4,936	△3,906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,718	△237,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△254,772	△146,844
リース債務の返済による支出	△16,800	△13,424
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	23,251
自己株式の取得による支出	△115,752	—
配当金の支払額	△43,507	△42,843
その他	94	166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,738	△79,694
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,740	939
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182,321	125,903
現金及び現金同等物の期首残高	1,478,978	1,661,300
現金及び現金同等物の期末残高	1,661,300	1,787,203

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引

(1) 株式給付信託 (J-E S O P)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員インセンティブプラン「株式給付信託 (J-E S O P)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員およびパート社員ならびに当社子会社の役員、従業員およびパート社員(以下「従業員等」という。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度19,061千円、105,700株、当連結会計年度18,484千円、102,500株であります。

(2) 役員株式給付信託 (B B T)

当社は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当社の取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託 (B B T)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。なお、当社の取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度7,268千円、52,200株、当連結会計年度7,268千円、52,200株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、菓子・パン資材および雑貨等の販売事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は僅少なため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	316.49円	365.68円
1株当たり当期純利益	37.83円	53.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	37.61円	－円

- (注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託制度における信託が保有する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度157,900株、当連結会計年度154,700株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めており、控除する当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度161,861株、当連結会計年度155,522株であります。
2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権がすべて行使されたことにより、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	399,980	570,906
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	399,980	570,906
期中平均株式数(株)	10,571,992	10,580,650
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	61,645	106,200
(うち新株予約権)	(61,645)	(106,200)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年8月14日開催の取締役会において、アスコット株式会社（以下「アスコット」といいます。）の全株式を取得して連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2023年10月2日付でアスコットの全株式を取得いたしました。

1. 本件の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：アスコット株式会社

事業の内容：荒物雑貨卸業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、主にインターネット通販サイト「c o t t a」による製菓・製パン用食材および包装資材等の卸売事業（通信販売）をコア事業としながら、株式会社ヒラカワ（以下「ヒラカワ」といいます。）を中心に生協向けの荒物雑貨商品群の企画・販売にも注力しております。

このたび全株式を取得したアスコットは、ヒラカワ同様に生協向けの荒物雑貨卸売を主業としております。ヒラカワの主要な販売先は九州管内の生協であり、一方アスコットの主要な販売先は関東から東海、関西管内の生協であるため、両社で販売先や売れ筋商品、仕入ルートや配送拠点等の経営資源を共有することにより、相互に事業拡大が期待できます。

以上のように、アスコットが当社グループに加わることにより、主に生協向けビジネスのシェア拡大やスケールメリットを享受でき、ひいては当社グループの企業価値向上に資するものと判断し、子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

株式取得日：2023年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約により秘密保持義務を負うため、開示を控えさせていただきますが、外部専門家の株式価値算定に基づき、双方協議のうえ公正妥当と考えられる金額に決定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。